

公益社団法人 西東京市シルバー人材センター

第 14 回定時社員総会 招集のご案内

- 1 第 14 回定時社員総会の招集ご通知
- 2 添付書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 計算書類等
 - (3) 監査報告書
- 3 社員総会参考書類
 - 第 1 号議案 令和 5 年度決算（計算書類等）の承認の件
- 4 その他参考資料

6 西シ第 9 3 号
令和 6 年 6 月 1 日

会員 各位

公益社団法人
西東京市シルバー人材センター
代表理事 会長 堀 康隆
(印章省略)

第 14 回定時社員総会の招集ご通知

会員の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、公益社団法人西東京市シルバー人材センターの定時社員総会を下記のとおり開催いたしますので、万障お繰り合わせのうえご出席くださいますよう、ご通知申し上げます。

なお、代理人によるご出席の場合には同封の委任状にご署名と押印のうえ、令和 6 年 6 月 20 日（木）の定時社員総会開催時までにご提出をお願いいたします。また、当日ご本人または代理人によるご出席が願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ですが本通知及び添付の社員総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書に議案への賛否をご表示いただき、令和 6 年 6 月 19 日（水）のセンター業務終了時刻（午後 5 時 15 分）までにご提出くださいますよう、お願いいたします。

事業報告書・計算書類・参考書類・開催方法等の内容について修正・変更が生じた場合には、当センターのホームページ（<http://www.wtokyo.or.jp/>）に掲載するとともに、事務局前に掲出してお知らせいたします。

記

1 日時及び場所

令和 6 年 6 月 20 日（木） 午後 2 時 00 分

場所 タクトホームこもればい GRAFARE ホール（保谷こもればいホール）

西東京市中町 1-5-1

2 目的事項

(1) 報告事項

第 1 号報告 監事報告について

第 2 号報告 令和 5 年度事業報告について

(2) 決議事項

第 1 号議案 令和 5 年度決算（計算書類等）の承認の件

※ 議案の概要は、定時社員総会招集のご案内（P22～31 まで）に記載してあります。

公益社団法人西東京市シルバー人材センター

第 14 回定時社員総会次第

- 1 開会の辞
- 2 代表理事あいさつ
- 3 名誉会長あいさつ
- 4 来賓祝辞
- 5 来賓紹介
- 6 仮議長登壇
- 7 資格審査報告
- 8 議長選出
- 9 報告事項
 - 第 1 号報告 監事報告について
 - 第 2 号報告 令和 5 年度事業報告について
- 10 決議事項
 - 第 1 号議案 令和 5 年度決算（計算書類等）の承認の件
- 11 議長解任
- 12 表彰
- 13 閉会の辞

報 告 事 項

監 査 報 告 書

令和6年5月17日

公益社団法人西東京市シルバー人材センター

代表理事 会長 堀 康隆 様

公益社団法人西東京市シルバー人材センター

監事 柳澤 進 ⑩

監事 白瀬 有季子 ⑩

私達は、公益社団法人西東京市シルバー人材センターの令和5年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査報告

ア 公益社団法人西東京市シルバー人材センターの令和5年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

公益社団法人西東京市シルバー人材センターの令和5年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和5年度事業報告

1 概要

令和5年度は、国における経済社会のみならず、シルバー事業に多大な影響を及ぼした新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが2類相当から5類に移行し、全国の各イベントや行事等も通常開催されるようになり、日常生活が徐々に戻ってきたにもかかわらず、本センターにおいては、会員数及び契約金額はコロナ前の水準を取り戻したとは言い難い状況です。

西東京市人口推計調査報告書（令和4年11月発行）によりますと、令和9年以降は西東京市の人口は緩やかに減少すると推測している一方で、65歳以上の老年人口は、令和6年以降は一貫して増加し続けると推測されています。高齢化率も令和4年の24.2%から、令和24年には31.3%と見込んでおります。

少子高齢化が進展し、高齢者のより一層の活躍が期待される中で、組織のスリム化と機能性を重視した組織の改編を令和5年10月から行いました。今回の組織改編の重点は会員の就業機会の確保にあり、令和5年12月から就業開拓専門員を2名配置し、市内の業種問わず、訪問し、就業の確保に努めました。

また、従来通りアスタセンターコートでの活動紹介フェア、これからシルバー応援フェスタ、月例会説明会、出張説明会等を行い、会員の拡充に努めてまいりました。令和5年度から新たに市のご協力により、イングビル1階でも就業活動を行うことができるようになりました。これらの活動にもかかわらず、会員数は前年度より減少になりました。

一方社会経済状況に目を移しますと、令和5年10月からインボイス制度が開始され、新たな納税負担に取り組まなければならなくなり、5年度分はセンターの財源で負担いたしました。

令和5年度中に入会者は149人、男性81人、女性49人、未回答19人、退会者は177人で、差し引き28人減となり年度末会員数は1,105人となりました。西東京市の人口は令和6年3月31日現在、200,124人、60歳以上の人口は62,822人31.4%、65歳以上の人口は49,890人24.9%となっております。

受託事業の状況は、受託案件数4,583件（対前年度比2.5%、114件の増）、就業延人員144,780人（対前年度比1.7%、2,501人の減）となりました。

また、年度中の就業実人員は971人、就業率87.9%で契約金額は約486,280千円（対前年度比0.1%、約473千円の減）となり、会員数、契約金額は減額となりました。

令和5年度は「中期5か年計画」についての振り返りを行い、これまでの事業実績及び成果と課題を確認しました。重点目標である会員の増強、就業機会の拡充、安全・適正就業、組織の充実を目指してきましたが、1年度の中ですべての項目を推進するには至りませんでした。本センターの課題が明確になってきたことは評価すべきであると認識しております。

また、令和6年度から本センターの今後の5年間を見据えた「第4次中期計画」の策定のため、令和5年10月の組織改編と同時に中期計画策定推進委員会を設置し、策定に向け取り組みました。

会員の増強については5月と10月にアスタセンターコートで、9月、1月、2月、3月にイングビルで活動紹介フェアを実施しました。

就業開拓については、請負契約6件がありました。

安全対策としては、安全パトロールを実施しました。フレイル予防につきましても感染防止対策を図り、6回実施しています。

ボランティア活動については、環境美化活動「ごみゼロ運動」、「田無駅踏切見守り

活動」、「年末特別警戒パトロール」、「地域合同パトロール」「東京マラソン」などを実施しました。

また、令和5年度には、令和4年度に引き続き、市から「第2回にしとうきょう環境アワード」の表彰を受けました。これは、当センターの家具リサイクル、和洋服リフォーム、華工房などの事業及び環境美化活動に多くの会員の皆様が参加していることなど、環境配慮への高い意識や「ゼロカーボンシティを宣言」を表明している市の取り組みに対し、積極的に環境活動をしていることが評価されたものです。

全ての活動を感染症予防対策に留意しながら、拡充を図ってまいりました。

2 基本方針

当センターでは平成30年度に第3次計画の「中期5か年計画」をスタートさせ、この計画を基に事業を進めておりますが、新型コロナウイルスの影響を受け思うように活動が出来ず計画が進んでいない状況となっていました。先行きが不透明ではありますが、工夫をしながら事業展開を進めてまいりました。

この計画における4本の重点目標と19の推進項目の進捗も厳しい状況となっておりますが、「自主・自立、共働・共助」の基本理念のもと、就業の推進、生きがいの充実や健康維持、生活の安定、そして地域社会への貢献を目指して進めてまいりました。

3 事業実施状況

中期5か年計画重点目標（2019年度～2023年度）

- 1 会員の増強と能力向上
- 2 就業機会の拡充と開拓
- 3 安全・適正就業の推進
- 4 組織の充実と活性化

☆☆☆ 重点目標を達成するための令和5年度（2023年度）事業実施計画 ☆☆☆

1 会員の増強と能力向上

新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行い、徐々に活動を再開し、①アスタセンターコートで活動紹介フェアを5月と10月、イングビルで9月、1月、2月、3月②市民文化祭参加を10月、チラシの配布等PR活動を積極的に行いました。後半期以後、社会活動も活発化し、入会説明会の参加者の増加とともに、会員数も徐々に回復しつつあります。

(1) 会員の拡大

- ① 入会説明会を20回、参加者177名を実施しました。
- ② 新型コロナウイルス感染防止対策を図り、5月から新入会説明会の参加人数を緩和するなど工夫して実施しました。公民館等を利用した出張入会説明会は6回実施しました。
- ③ 口コミ等による加入促進のため、高齢者クラブや地域協力ネットワークへ出向き、地域の団体等と顔の見える関係づくりを始めました。
- ④ 活動紹介フェアの開催に合わせ、入会説明会等会員募集のチラシ配布を3回行

いました。

- ⑤ 未就業者の状況や意向を把握するために、職種や就業者不足職場の状況を確認しました。
- ⑥ アスタセンターコートでの活動紹介フェアに5月475名、10月515名、イングビルで9月、1月、2月、3月に90名の来場者がありました。
- ⑦ 市民まつりは再開され2日間で95,000名の来場者がありました、市民文化祭は3日間で637名の来場がありました。
- ⑧ 未就業者状況の把握と就業斡旋の方法は、Smile to Smileに47件掲載し周知を行いました。希望就業先と就業先数確保には引き続き取り組む必要があります。

(2) 会員の能力向上

市の人口（令和6年3月31日現在の高齢者人口（60歳以上）62,822人）に対する当センターへの粗入会率は1.75%、会員の平均年齢は75.6歳です。

会員の知識・技術・技能向上のための各種講習会や研修会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の影響で自粛していた研修も多くありました。

① センター主催

- A 新入会員研修 17回実施、140人参加
- B 新就業者研修 3回実施、9人参加 職場ごとに既就業者から説明等
- C 地域班長会議 4回実施
- D 新地域班長研修 2回
- E 職群リーダー（サブリーダー）会議 1回
- F 仕事別グループ就業者会議 2回

② 第5ブロック主催

- A 会員研修 1回8名参加（うち講師1名、補助5名）
- B 安全研修 1回（安全就業推進の集い）
- C 役員研修 1回参加者5名（うち職員2名）

(3) 高齢会員の対応

- ① 新規独自事業の立ち上げから、進捗管理、存続までに至る考え方を整理し、規程整備の検討を引き続き行います。
- ② 就業を希望する方の就業規制緩和を公募の中で対応しています。地域との接点を感じられるボランティア活動の模索をしています。健康維持や自己啓発、趣味やサークル等シルバーニュース『声』の募集をして引き続きご紹介をしています。

(4) 女性会員の増強

本年度は女性限定の入会説明会を実施できませんでした。

(5) ボランティア活動の充実

ボランティア活動として、以下のものに参加し、地域に貢献するとともにセンター活動をPRしました。

- ・市主催等の環境美化活動「ごみゼロ運動」に参加しました。（5月27日参加者358名、9月30日参加者418名 計776名）
- ・安全安心なまちづくりのため、地域合同パトロールに防犯協力団体として参加しました。（4月27日参加者44名、10月11日参加者75名 計119名）
- ・田無駅踏切の事故防止として踏切見守りボランティアを実施しました。（5月11日～20日参加者29名、9月21日～30日参加者36名、12月1日～7日参

加者 30 名)

- ・「東京マラソン」開催にあたり、会場での観客整理・案内活動ボランティアに参加しました。(3月3日参加者5名)
- ・まちの美化市民会議に参加し、西武鉄道の市内5駅で各1回行われた「路上喫煙・ポイ捨て防止」キャンペーンに協力しました。
- ・「明保中どんど焼き」実行委員会からの依頼を受け、会場での駐輪場整理ボランティアに参加しました。(1月13日参加者3名)

2 就業機会の拡充と開拓

令和5年度の新たな就業先として、新規の契約は14件です。

(1) 就業先の開拓

- ① 就業相談会1回、参加者2名。新入会員の希望職種、未就業者の把握調査を実施。
- ② 就業開拓の進捗状況、情報整理・共有、契約方法の検討等を行った。就業先とのニーズ把握、協同開拓、開発には至らなかった。
- ③ Smile to Smileの活用 掲載累計39件、日常的に事務管理システムによる就業紹介活用しています。就業希望のマッチングについては、引き続き情報収集と就業募集情報の提供を行います。

(2) 労働者派遣事業の取組み

既存の請負契約で派遣に移行できるものを検討いたしました。

(3) 会員の技術、技能の向上

東京しごと財団等外部からの指導は、補助金実地調査1回があり、改善検討、是正対策を講じました。

(4) 介護、生活支援事業の取組み

市の70歳～80歳もの忘れ予防検診の案内、市の「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」への協力、フレイルチェック情報の大学への協力等の連携を行いました。

(5) 独自事業の開拓・充実

- ① 売り上げ㊦教室 前年比5.3%減、㊧家具リサイクル前年比2.9%増、㊨和洋服リフォーム前年比4.6%減、㊩華工房前年比25.7%減
新規独自事業の立ち上げから、進捗管理、存続までに至る考え方を整理し、規程整備を行いました。
- ② 家具リサイクル、和洋服リフォーム、華工房などの事業が、環境配慮への高い意識や積極的に環境活動をしていることについて評価され、昨年度に続き連続して「にしとうきょう環境アワード」の表彰を受けました。
- ③ 高齢者の生きがいの充実と活力ある地域社会づくりに貢献するため、市の事業である“いこい～なサロン”を令和5年4月から開設し11回259名の参加がありました。

3 安全・適正就業の推進

(1) 安全就業の推進

- ① 安全講習会4回、安全パトロール5回、5職種、25箇所を実施しました。
- ② シルバーニュースの安全コラム5件、事故情報の提供13件、安全チラシ4回、安全就業標語の応募者数は40名、応募件数は84件です。
- ③ 就業途上の自転車事故1件
- ④ フレイルチェック6回、参加者35名。フレイルチェック情報の大学への協力をしました。
- ⑤ AED講習1回、参加者9名

(2) 適正就業の推進

- ① 請負契約の内容点検、修正
- ② 契約内容の仕様協議
- ③ 就業先の現地確認 随時
- ④ 公募による調査に基づき、必要に応じて職場ごとに就業制限緩和策を対応

(3) フレイル予防の推進

- ① フレイルチェック実施6回、参加者35名
- ② フレイルチェック情報の大学への協力をしました。
- ③ フレイル予防事業実施要綱の一部改正を行いました。

4 組織の充実と活性化

新型コロナウイルスの感染防止対策を講じて、総会、理事会、委員会、部会、地域班長会議を開催しました。

(1) 運営組織の充実

- ① 理事会定例会12回、臨時会1回
- ② 三役会9回、統括会議6回、各委員会・部会82回開催
- ③ 理事会の規程等の改廃改正
- ④ 就業相談会1回、参加者2名
- ⑤ 班長会議提案項目の検討
- ⑥ 市相談随時、簡単スマホ教室1回

(2) 事務局組織の充実

事務処理については、監事監査、しごと財団指導、東京都現地調査及び市による指導・指摘をいただき、改善策を講じて参りました。会員の皆様のご指摘・ご要望なども参考に、事務局機能の向上を行うための知識・技能の基盤作りに着手しています。

- ① ジョブローテーションの引継ぎの時期、方法を工夫することにより、業務水準の維持をすることがいかに重要なことであるのかが判明しました。ジョブローテーションを行うことで、新たな業務に対する維持向上、取り組む意欲、心の準備をできるように体制を整えるように努力していきたいと思います。
- ② 職員採用計画により人員配置を見直すとともに、財源の確保について検討しました。職員の意識や職場の環境整備、職位に応じた役割を理解し、事業の推進を図る

ことができるよう考え方をまとめ、職員間で共有します。

- ③ Smile to Smile 就業募集情報の掲載件計 47 件、Smile to Smile 登録者数 334 件
- ④ 職員研修は、東京しごと財団研修 13 回参加者延べ 16 名、第 5 地域シルバー人材センター研修参加者 1 回 2 名
- ⑤ 他団体との連絡連携 東京都：検査 1 回、西東京市：調整・協議 随時（契約事業を含む。）、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会：総会 1 回、公益財団法人東京しごと財団：会議、研修、検査、指導等 随時、第 5 地域シルバー人材センター：会議、研修、連絡 随時
- ⑥ 会員への対応についての課題も見受けられました。意思疎通が図れるように指導・教育をまいります。

(3) 広報活動の充実

一層当センターの事業内容を知っていただけるよう、次の普及活動を行いました。

区 分	説 明
広報紙「シルバー西東京」の発行	年 6 回発行
PRパンフレット・チラシの制作	公共施設窓口への設置 チラシ配布、5 月、10 月、3 月
市報等刊行物の活用	西東京市ごみ資源物収集カレンダー 介護保険と高齢者福祉の手引き
普及宣伝	○市民まつり いこいの森公園 ○市民文化祭 柳沢公民館 作品展示、体験コーナー ○ボランティア活動 地域合同パトロール、環境美化活動「ごみゼロ運動」、田無駅踏切見守り活動、年末特別警戒パトロール、東京マラソンなど ○活動紹介フェア アスタセンターコート 2 回開催 ○就業活動フェア イングビル 1 階 3 回開催 ○相談会の実施 活動紹介フェアでの会員募集相談会 ○各種イベント参加 自転車安全講習会参加
掲示板の活用	市内掲示板の掲示として 71 か所 各種教室案内 12 回

(4) 財政基盤の確立

- ① 一般労働者派遣事業に移行可能な受注者の検討を行いました。
- ② 経常経費の見直しを図り経費の節減に努めます。

令和5年度事業実績

各年度3月31日現在

項目	令和5年度	令和4年度	前年度比較
(1) 正会員数 (人)	1,105	1,133	△ 28
(2) 入会組織率 (%)	1.8	1.8	0.0
(3) 就業実人員 (人)	971	984	△ 13
(4) 就業率 (%)	87.9	86.8	1.1
(5) 就業延人員 (人)	144,780	147,281	△ 2,501
(6) 受託実件数 (件)	1,994	1,984	10
(7) 契約金額 (千円)	486,280	486,753	△ 473

令和5年度 理事会開催実績

回数	開催日	議 題 等
1 (定例)	R5. 4. 26	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 第13回定時社員総会の招集決定について</p> <p><協議事項> 第1号 令和4年度一般会計収支決算について 第2号 令和4年度事業報告(案)について 第3号 第13回定時社員総会の実施方法及び招集通知について 第4号 定時社員総会の委任状及び議決権行使書について 第5号 被表彰者の決定について 第6号 理事候補者の選任について 第7号 監事候補者の選任について 第8号 会計関係書類の廃棄について</p> <p><報告事項> 退会者について 3月の事業報告について 各委員会・部会報告 その他</p>
2 (定例)	R5. 5. 26	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 総会の招集通知等について</p> <p><協議事項> 第1号 令和4年度決算について (1) 監査報告について (2) 令和4年度事業報告について (3) 令和4年度計算書類等について</p> <p>第2号 理事13人の選任について 第3号 監事2人の選任について 第4号 被表彰者について 第5号 定時総会の役割分担について (1) 進行役割分担 (2) 会場役割分担</p> <p>第6号 公益社団法人西東京市シルバー人材センター市報等配布に係る会員作業に関する支払い基準(案)について 第7号 令和5年度第2回班長会議の開催について</p>

		<p>第8号 公益社団法人西東京市シルバー人材センター地域班設置規程の一部改正（案）について</p> <p>第9号 公益社団法人西東京市シルバー人材センター会員のしおり及び規程集の修正について</p> <p><報告事項> 退会者について 4月の事業報告について 各委員会・部会報告 職場リーダーに対する通信連絡等活動費の支給について その他</p>
1 (臨時)	R5.6.21	<p><議決事項> 第1号議案 代表理事（会長）の選定について 第2号議案 代表理事（副会長）の選定について 第3号議案 常務理事（業務執行理事）の選定について 第4号議案 令和5年度第3回定例理事会の開催について</p> <p><協議事項> 第1号 総会の終結時をもって任期が満了した各委員会、部会の構成員について 第2号 各理事の担当班について</p> <p><その他> (1)理事就任承諾書の提出について (2)監事就任承諾書の提出について (3)代表理事就任承諾書の提出について</p>
3 (定例)	R5.6.28	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について</p> <p><協議事項> 第1号 地域班担当理事について 第2号 仕事別グループ担当理事について 第3号 各委員会・部会の人員配置の確認について</p> <p><報告事項> 退会者について 5月の事業報告について 各委員会・部会報告 その他</p> <p><その他> インボイス制度の方向性について</p>
4 (定例)	R5.7.26	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 「公益社団法人西東京市シルバー人材センター広報等配布事業改善プロジェクトチーム設置要綱の廃止」について 第3号議案 10月1日新組織改編に伴う例規整備について</p> <p><協議事項> 第1号 10月1日新組織改編に伴う組織図（案）について 第2号 広報等配布事業における班長会議追加資料について</p>

		<p><報告事項> 退会者について 6月の事業報告について 各委員会・部会報告 その他</p>
5 (定例)	R5. 8. 25	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 組織改編に伴う各委員会の委員構成について 第3号議案 組織改編に伴う規程整備について 第4号議案 公益社団法人西東京市シルバー人材センター事務規程の一部改正について</p> <p><協議事項> 第1号 インボイス制度導入に関するシルバー人材センターの本年度以降の対応について 第2号 公益法人認定法に基づく立入検査結果について</p> <p><報告事項> 退会者について 会費未納による退会処理について 7月の事業報告について 各委員会・部会報告 その他</p>
6 (定例)	R5. 9. 27	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 公益社団法人西東京市シルバー人材センター事務費規程の一部改正について 第3号議案 公益社団法人西東京市シルバー人材センター財務規程の一部改正について 第4号議案 公益社団法人西東京市シルバー人材センター任期付事務局長に関する要綱の一部改正について</p> <p><協議事項> 第1号 令和6年度活動方針・予算についてスケジュール(案) 第2号 会費未納による退会処理について 第3号 自主事業における消費税の取扱いについて</p> <p><報告事項> 退会者について 8月の事業報告について 規程整備について 各委員会・部会報告 その他</p>
7 (定例)	R5. 10. 25	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について</p> <p><報告事項> 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 退会者について 9月の事業報告について 各委員会報告 その他</p>

<p>8 (定例)</p>	<p>R5. 11. 22</p>	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 フレイル予防事業実施要綱の一部改正について 第3号議案 研修会等の講師謝礼支払基準について <協議事項> 第1号 会員名簿の取扱いについて <報告事項> 中間監査の結果について 令和6年度事業計画・予算(案)の三役ヒアリングについて 退会者について 10月の事業報告について 事務局から 各委員会報告 その他</p>
<p>9 (定例)</p>	<p>R5. 12. 20</p>	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 令和6年度予算編成方針(案)について 第3号議案 職員の勤勉手当に関する基準の一部改正について 第4号議案 任期付事務局長に関する要綱の一部改正について 第5号議案 準職員の期末手当に関する基準の一部改正について 第6号議案 職員給与規程の一部改正について 第7号議案 職員の等級及び初任給に関する基準の一部改正について <報告事項> 退会者について 11月の事業報告について 各委員会報告 その他</p>
<p>10 (定例)</p>	<p>H6. 1. 26</p>	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について <協議事項> 第1号 事務規程の改正について 第2号 コンプライアンス遵守規程の新規策定について 第3号 情報セキュリティ管理要綱の新規策定について 第4号 職員就業規則の改正について 第5号 準職員就業規則の改正について 第6号 職場におけるハラスメントの防止に関する規程の改正について 第7号 電子取引データの訂正及び削除の防止に関する事務処理規程の新規策定について 第8号 定年退職職員及び新規正規職員採用計画について</p>

		<p><報告事項> 令和6年度理事会及び三役会議の日程について 退会者について 12月の事業報告について 各委員会報告 その他</p>
11 (定例)	R6. 2. 21	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について <協議事項> 第1号 令和6年度事業計画(案)について 第2号 令和6年度一般会計収支予算(案)について 第3号 資金調達及び設備投資の見込み(案)について 第4号 就業指導調整会議運営要綱の一部改正について 第5号 第4次中期計画について 第6号 シルバー西東京の発行回数について <報告事項> 退会者について 1月の事業報告について 各委員会報告 その他</p>
12 (定例)	R6. 3. 29	<p><議決事項> 第1号議案 新入会員の承認について 第2号議案 令和5年度一般会計補正予算について 第3号議案 令和6年度事業計画について 第4号議案 令和6年度一般会計収支予算について 第5号議案 資金調達及び設備投資の見込みについて 第6号議案 第4次中期計画について 第7号議案 理事の就業の事前承認について <協議事項> 第1号 役員賠償保険の加入について 第2号 防犯カメラ運用要領について 第3号 ホームページの改訂について <報告事項> 三役の職務執行状況報告 理事の就業の事後報告 退会者について 2月の事業報告について 各委員会報告 その他</p>

令和5年度 委員会・部会等開催状況

	委員会・部会名	回数
令和5年4月～令和5年9月	企画総務委員会	2
	事業推進委員会	5
	ボランティア委員会	3
	安全管理委員会	3
	中期計画策定推進委員会	3
	総務部会	6
	広報部会	6
	研修部会	4
	事業推進部会	5
	女性部会	2
	就業開拓部会	4
令和5年10月～令和6年3月	総務委員会	7
	事業委員会	6
	広報委員会	6
	女性委員会	2
	地域・ボランティア委員会	4
	安全管理委員会	3
	就業委員会	4
	中期計画策定推進委員会	7

令和5年度 西東京市シルバー人材センター事業実績月別内訳表

月 別	月 末 会員数	事業別	受託事 業件数	延 実 人 員	延 日 人 員	契 約 金 額			配 分 金	材 料 費	事 務 費	計
						契 約 金	契 約 金	契 約 金				
4月	1,122人	公 共	45	1,741	7,533	23,792,026	107,240	2,400,736	26,300,002			
		民 間	286	1,042	3,997	11,974,066	253,550	1,140,398	13,368,014			
		計	331	2,783	11,530	35,766,092	360,790	3,541,134	39,668,016			
5月	1,125人	公 共	49	2,395	9,130	25,601,633	150,622	2,546,445	28,298,700			
		民 間	349	1,287	4,538	13,642,772	449,387	1,277,870	15,370,029			
		計	398	3,682	13,668	39,244,405	600,009	3,824,315	43,668,729			
6月	1,125人	公 共	47	1,447	7,416	23,438,261	137,833	2,355,681	25,931,775			
		民 間	355	1,564	5,064	14,692,090	756,516	1,418,812	16,867,418			
		計	402	3,011	12,480	38,130,351	894,349	3,774,493	42,799,193			
7月	1,140人	公 共	49	2,089	7,972	21,809,586	140,749	2,235,203	24,185,538			
		民 間	345	887	3,579	13,237,121	449,053	1,259,971	14,946,145			
		計	394	2,976	11,551	35,046,707	589,802	3,495,174	39,131,683			
8月	1,138人	公 共	45	1,668	6,147	18,427,677	113,894	1,882,588	20,424,159			
		民 間	300	1,752	5,496	14,083,315	313,131	1,374,956	15,771,402			
		計	345	3,420	11,643	32,510,992	427,025	3,257,544	36,195,561			
9月	1,116人	公 共	47	1,769	7,762	23,838,328	144,839	2,285,630	26,268,797			
		民 間	337	1,187	4,234	14,081,566	543,214	1,347,735	15,972,515			
		計	384	2,956	11,996	37,919,894	688,053	3,633,365	42,241,312			
10月	1,114人	公 共	47	1,785	8,067	24,019,634	117,361	2,492,932	26,629,927			
		民 間	435	1,502	4,773	16,096,595	778,626	1,515,818	18,391,039			
		計	482	3,287	12,840	40,116,229	895,987	4,008,750	45,020,966			
11月	1,125人	公 共	47	2,096	8,408	23,437,941	108,004	2,316,672	25,862,617			
		民 間	444	1,818	5,285	16,972,456	859,647	1,614,324	19,446,427			
		計	491	3,914	13,693	40,410,397	967,651	3,930,996	45,309,044			
12月	1,127人	公 共	46	1,470	6,769	20,879,301	123,061	2,096,787	23,099,149			
		民 間	365	1,259	4,338	14,187,062	529,001	1,361,141	16,077,204			
		計	411	2,729	11,107	35,066,363	652,062	3,457,928	39,176,353			
1月	1,128人	公 共	44	1,445	6,628	20,465,339	128,762	2,073,927	22,668,028			
		民 間	283	836	3,393	11,828,925	340,371	1,143,907	13,313,203			
		計	327	2,281	10,021	32,294,264	469,133	3,217,834	35,981,231			
2月	1,127人	公 共	48	2,096	8,138	23,271,698	134,821	2,478,652	25,885,171			
		民 間	255	1,326	4,488	11,850,857	281,784	1,189,124	13,321,765			
		計	303	3,422	12,626	35,122,555	416,605	3,667,776	39,206,936			
3月	1,105人	公 共	51	2,099	8,102	22,649,718	227,921	2,291,411	25,169,050			
		民 間	264	722	3,523	11,430,003	181,510	1,100,765	12,712,278			
		計	315	2,821	11,625	34,079,721	409,431	3,392,176	37,881,328			
累 計		公 共	565	22,100	92,072	271,631,142	1,635,107	27,456,664	300,722,913			
		民 間	4,018	15,182	52,708	164,076,828	5,735,790	15,744,821	185,557,439			
		計	4,583	37,282	144,780	435,707,970	7,370,897	43,201,485	486,280,352			

令和5年度 事故状況

【 傷害事故 】

事故日	作業名	性別	年齢	就業 途上別	事故内容	傷害の 程度	処置日数
7月19日	マンション清掃	女	76	就業中	清掃中、汚れを取ろうと思い右足でこすろうとした際に転倒。	大腿部頸部 骨折	通院4日 入院22日
7月24日	マンション清掃	女	80	就業途上	就業後に自転車で帰宅途中、急に風が吹いたため転倒。	頭部創傷 顔面創傷	通院3日
7月28日	市報配布 運搬	男	72	就業中	市報運搬作業中、運搬用ワゴン車後部ドアの角に頭部をぶつけた。	頭部創傷	通院1日
11月21日	植木作業	男	72	就業中	木の剪定中、枝先のとげが左手に刺さってしまった。	左手の腫れ	通院11日
3月7日	マンション清掃	女	72	就業中	階段上部の窓を清掃後、階段を踏み外し転倒。	顔面創傷 顔面打撲	通院3日
3月14日	市報配布	女	79	就業中	カートに市報を入れて配布中、カートが段差に引っかかり一緒に転倒。	顔面創傷 手足創傷	通院3日

【 賠償事故 】

事故日	作業名	性別	年齢	就業 途上別	事故内容	損害の 程度	賠償内容
5月21日	家具リサイクル	男	73	就業中	家具移動作業中、三面鏡がぶつかりフローリング床板に傷がついた。	床面の傷	傷の補修
6月2日	マンション清掃	男	75	就業中	天井の照明を清掃した際に、照明カバーを落とし破損させた。	照明カバー の破損	照明カバー の弁償
9月22日	環境整備 業務	男	71	就業中	就業先大学校内の自転車整理作業中、自転車を倒しスタンドが折れた。	自転車スタ ンドの破損	自転車スタ ンドの弁償
10月11日	居室シー ツ交換作 業	女	72	就業中	シーツを袋に入れてダストシュートより投げ入れた際に、紐が引っかかりドアクローザーが曲がった。	ドアクロー ザーの曲損	ドアクロー ザーの弁償
11月27日	植木作業	男	75	就業中	垣根をトリマーにて剪定していた際に、壁に傷がついた。	壁の傷	傷の補修
1月13日	スポーツ 施設管理	男	79	就業中	管理所内のカーテンを開けた際に、花瓶に手がぶつかり水をこぼし、電話ルーターが使用できなくなった。	電話ルー ターの故障	電話ルー ターの弁償
2月28日	市報配布	女	71	就業中	市報投函の際に、自転車を降り堀に立てかけていたが倒れてしまい駐車中の自動車に傷がついた。	自動車の傷	傷の補修

決 議 事 項

第1号議案

令和5年度決算（計算書類等）の承認について

上記の議案を別紙のとおり提出する。

令和6年6月20日

提出者 公益社団法人西東京市シルバー人材センター

代表理事 会長 堀 康 隆

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

001 本部

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	130,221	89,726	40,495
普通預金	40,316,329	35,820,884	4,495,445
未収金	41,381,879	42,287,065	△ 905,186
貸倒引当金	△ 248,236	△ 253,722	5,486
*	41,133,643	42,033,343	△ 899,700
仮払金	0	0	0
立替金	0	0	0
前払金	57,600	62,700	△ 5,100
前払費用	117,920	117,920	0
流動資産合計	81,755,713	78,124,573	3,631,140
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,783,965	8,441,473	342,492
減価償却引当資産	15,392,871	16,415,020	△ 1,022,149
固定資産取得積立資産	536,439	764,381	△ 227,942
財政運営資金積立資産	76,500,000	76,500,000	0
特定資産合計	101,213,275	102,120,874	△ 907,599
(3) その他固定資産			
建物	419,040	419,040	0
建物減価償却累計額	△ 405,072	△ 363,168	△ 41,904
*	13,968	55,872	△ 41,904
車輛運搬具	19,230,580	19,002,640	227,940
車輛運搬具減価償却累計額	△ 13,739,232	△ 14,803,285	1,064,053
*	5,491,348	4,199,355	1,291,993
什器備品	1,248,571	1,248,571	0
什器備品減価償却累計額	△ 1,248,567	△ 1,248,567	0
*	4	4	0
リース資産	4,287,401	4,287,401	0
リース資産減価償却累計額	△ 1,857,873	△ 1,000,393	△ 857,480
*	2,429,528	3,287,008	△ 857,480
電話加入権	240,900	240,900	0
預託金	106,700	106,220	480
その他固定資産合計	8,282,448	7,889,359	393,089
固定資産合計	109,495,723	110,010,233	△ 514,510
資産合計	191,251,436	188,134,806	3,116,630
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,747,159	45,022,522	△ 275,363
前受金	5,100	11,000	△ 5,900
預り金	908,294	351,679	556,615
仮受金	0	0	0
リース債務	858,862	836,946	21,916
賞与引当金	3,463,848	2,820,118	643,730
流動負債合計	49,983,263	49,042,265	940,998
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,783,965	8,441,473	342,492
リース債務	1,708,928	2,567,790	△ 858,862
固定負債合計	10,492,893	11,009,263	△ 516,370
負債合計	60,476,156	60,051,528	424,628
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
（うち基本財産への充当額）	0	0	0
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
（うち基本財産への充当額）	130,775,280	128,083,278	2,692,002
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	130,775,280	128,083,278	2,692,002
負債及び正味財産合計	191,251,436	188,134,806	3,116,630

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	486,280,352	486,753,046	△ 472,694
受取配分金	435,707,970	436,489,755	△ 781,785
受取材料費等	7,370,897	7,960,069	△ 589,172
受取事務費	43,201,485	42,303,222	898,263
労働者派遣事業等収益	1,319,083	1,133,124	185,959
労働者派遣事業等収益	1,319,083	1,133,124	185,959
受取会費	2,167,000	2,219,000	△ 52,000
正会員受取会費	2,167,000	2,219,000	△ 52,000
受取補助金等	54,266,000	48,027,154	6,238,846
受取連合交付金	8,909,000	7,802,000	1,107,000
受取市補助金	45,302,000	40,225,154	5,076,846
受取市補助金(サロン)	55,000	0	55,000
特定資産運用益	578	590	△ 12
特定資産受取利息	578	590	△ 12
雑収益	5,923	40,034	△ 34,111
受取利息	387	339	48
雑収益	5,536	39,695	△ 34,159
経常収益計	544,038,936	538,172,948	5,865,988
(2) 経常費用			
事業費	520,539,278	516,473,581	4,065,697
支払配分金	435,707,970	436,489,755	△ 781,785
支払材料費等	7,243,195	7,884,425	△ 641,230
職員基本給	21,136,505	17,839,508	3,296,997
職員特別給与	8,853,478	7,184,519	1,668,959
職員諸手当	6,301,845	6,995,726	△ 693,881
臨時雇賃金	2,500,985	2,231,491	269,494
法定福利費	5,973,080	4,801,537	1,171,543
退職給付費用	2,047,185	2,587,979	△ 540,794
福利厚生費	271,724	203,372	68,352
会議費	618,025	554,542	63,483
旅費交通費	3,753,000	3,512,000	241,000
通信運搬費	2,934,037	3,021,830	△ 87,793
減価償却費	2,736,542	2,629,327	107,215
消耗什器備品費	195,800	217,800	△ 22,000
消耗品費	1,800,422	2,509,638	△ 709,216
修繕費	598,226	577,292	20,934
印刷製本費	1,333,339	1,648,999	△ 315,660
光熱水料費	1,333,638	1,797,099	△ 463,461
賃借料	3,352,631	2,868,436	484,195
保険料	4,338,483	4,075,956	262,527
諸謝金	29,000	29,000	0
租税公課	836,419	667,060	169,359
委託費	5,419,280	4,956,680	462,600
燃料費	587,415	608,814	△ 21,399
ボランティア活動事業費	142,417	132,300	10,117
手数料	415,210	405,872	9,338
貸倒引当金繰入額	0	0	0
雑費	79,427	42,624	36,803

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	20,807,654	17,960,764	2,846,890
職員基本給	4,086,055	3,448,688	637,367
職員特別給与	1,711,532	1,388,893	322,639
職員諸手当	1,218,257	1,352,396	△ 134,139
臨時雇賃金	277,887	247,944	29,943
法定福利費	1,137,729	914,579	223,150
退職給付費用	395,757	500,301	△ 104,544
福利厚生費	51,372	38,450	12,922
旅費交通費	1,628,774	1,292,622	336,152
通信運搬費	84,275	82,178	2,097
減価償却費	30,437	29,244	1,193
消耗什器備品費	0	1,874,240	△ 1,874,240
消耗品費	1,523,899	1,542,107	△ 18,208
修繕費	5,003	4,426	577
印刷製本費	421,440	430,134	△ 8,694
光熱水料費	89,668	120,830	△ 31,162
賃借料	613,455	515,022	98,433
保険料	154,147	152,644	1,503
租税公課	5,037,605	813,864	4,223,741
支払負担金	160,000	160,000	0
委託費	1,153,356	2,001,073	△ 847,717
手数料	782,192	779,426	2,766
燃料費	146,854	152,204	△ 5,350
支払利息	77,814	108,325	△ 30,511
雑費	20,146	11,174	8,972
経常費用計	541,346,932	534,434,345	6,912,587
評価損益等調整前当期経常増減額	2,692,004	3,738,603	△ 1,046,599
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,692,004	3,738,603	△ 1,046,599
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	2	0
建物除却損	0	0	0
車両運搬具除却損	2	2	0
什器備品除却損	0	0	0
経常外費用計	2	2	0
当期経常外増減額	△ 2	△ 2	0
当期一般正味財産増減額	2,692,002	3,738,601	△ 1,046,599
一般正味財産期首残高	128,083,278	124,344,677	3,738,601
一般正味財産期末残高	130,775,280	128,083,278	2,692,002
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	130,775,280	128,083,278	2,692,002

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	470,816,015	15,464,337		486,280,352
受取配分金	435,707,970	0		435,707,970
受取材料費等	7,370,897	0		7,370,897
受取事務費	27,737,148	15,464,337		43,201,485
労働者派遣事業等収益	1,319,083	0		1,319,083
労働者派遣事業等収益	1,319,083	0		1,319,083
受取会費	1,083,500	1,083,500		2,167,000
正会員受取会費	1,083,500	1,083,500		2,167,000
受取補助金等	50,009,433	4,256,567		54,266,000
受取連合交付金	8,909,000	0		8,909,000
受取市補助金	41,045,433	4,256,567		45,302,000
受取市補助金(サロン)	55,000	0		55,000
特定資産運用益	289	289		578
特定資産受取利息	289	289		578
雑収益	2,962	2,961		5,923
受取利息	194	193		387
雑収益	2,768	2,768		5,536
経常収益計	523,231,282	20,807,654		544,038,936
(2) 経常費用				
事業費	520,539,278	0		520,539,278
支払配分金	435,707,970	0		435,707,970
支払材料費等	7,243,195	0		7,243,195
職員基本給	21,136,505	0		21,136,505
職員特別給与	8,853,478	0		8,853,478
職員諸手当	6,301,845	0		6,301,845
臨時雇賃金	2,500,985	0		2,500,985
法定福利費	5,973,080	0		5,973,080
退職給付費用	2,047,185	0		2,047,185
福利厚生費	271,724	0		271,724
会議費	618,025	0		618,025
旅費交通費	3,753,000	0		3,753,000
通信運搬費	2,934,037	0		2,934,037
減価償却費	2,736,542	0		2,736,542
消耗什器備品費	195,800	0		195,800
消耗品費	1,800,422	0		1,800,422
修繕費	598,226	0		598,226
印刷製本費	1,333,339	0		1,333,339
光熱水料費	1,333,638	0		1,333,638
賃借料	3,352,631	0		3,352,631
保険料	4,338,483	0		4,338,483
諸謝金	29,000	0		29,000
租税公課	836,419	0		836,419
委託費	5,419,280	0		5,419,280
燃料費	587,415	0		587,415
ボランティア活動事業費	142,417	0		142,417
手数料	415,210	0		415,210
貸倒引当金繰入額	0	0		0
雑費	79,427	0		79,427

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
管理費	0	20,807,654		20,807,654
職員基本給	0	4,086,055		4,086,055
職員特別給与	0	1,711,532		1,711,532
職員諸手当	0	1,218,257		1,218,257
臨時雇賃金	0	277,887		277,887
法定福利費	0	1,137,729		1,137,729
退職給付費用	0	395,757		395,757
福利厚生費	0	51,372		51,372
旅費交通費	0	1,628,774		1,628,774
通信運搬費	0	84,275		84,275
減価償却費	0	30,437		30,437
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	0	1,523,899		1,523,899
修繕費	0	5,003		5,003
印刷製本費	0	421,440		421,440
光熱水料費	0	89,668		89,668
賃借料	0	613,455		613,455
保険料	0	154,147		154,147
租税公課	0	5,037,605		5,037,605
支払負担金	0	160,000		160,000
委託費	0	1,153,356		1,153,356
手数料	0	782,192		782,192
燃料費	0	146,854		146,854
支払利息	0	77,814		77,814
雑費	0	20,146		20,146
経常費用計	520,539,278	20,807,654		541,346,932
評価損益等調整前当期経常増減額	2,692,004	0		2,692,004
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
投資有価証券評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	2,692,004	0		2,692,004
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	2	0		2
建物除却損	0	0		0
車両運搬具除却損	2	0		2
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	2	0		2
当期経常外増減額	△ 2	0		△ 2
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,692,002	0		2,692,002
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	2,692,002	0		2,692,002
一般正味財産期首残高	115,515,188	12,568,090		128,083,278
一般正味財産期末残高	118,207,190	12,568,090		130,775,280
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0		0
(2) 費用				
費用計	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	0	0		0
指定正味財産期末残高	0	0		0
III 正味財産期末残高	118,207,190	12,568,090		130,775,280

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金……未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減価償却引当資産	16,415,020	1,909,499	2,931,648	15,392,871
固定資産取得積立資産	764,381	0	227,942	536,439
財政運営資金積立資産	76,500,000	0	0	76,500,000
退職給付引当資産	8,441,473	342,492	0	8,783,965
合 計	102,120,874	2,251,991	3,159,590	101,213,275

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
減価償却引当資産	15,392,871	—	(15,392,871)	—
固定資産取得積立資産	536,439	—	(536,439)	—
財政運営資金積立資産	76,500,000	—	(76,500,000)	—
退職給付引当資産	8,783,965	—	—	(8,783,965)
合 計	101,213,275	—	(92,429,310)	(8,783,965)

4. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

事務所におけるコンピューター等である。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
連合交付金	東京しごと財団	0	8,909,000	8,909,000	0	—
市補助金	西東京市	0	45,302,000	45,302,000	0	—
市補助金(サロン)	西東京市	0	55,000	55,000	0	—
合計		0	54,266,000	54,266,000	0	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	8,783,965
② 退職給付引当金	8,783,965

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

① 退職給付引当金繰入額	342,492
② 中小企業退職金共済掛金	1,200,000
③ 企業年金基金	900,450
④ 退職給付費用(①+②+③)	2,442,942

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便方を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細については財務諸表の注記に記載してあるため省略する

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	253,722	248,236	0	253,722	248,236
退職給付引当金	8,441,473	342,492	0	0	8,783,965
賞与引当金	2,820,118	3,463,848	2,820,118	0	3,463,848

(注) 貸倒引当金の減少額は期末洗替処理による減少額である。

財 産 目 録

令和6年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
現金 預金	手元保管	普通預金	運転資金として	130,221
	三菱UFJ銀行 保谷支店	普通預金	運転資金として	35,267,117
	三井住友銀行 田無支店	普通預金	運転資金として	2,296,574
	きらぼし銀行 東伏見支店	普通預金	運転資金として	346,840
	ゆうちょ銀行		運転資金として	2,405,798
	未収金	事業に対する未収額他	公益目的事業の受託料金である	41,381,879
	貸倒引当金	未収金に対する貸倒見積額	未収金の貸倒に備えるため	△ 248,236
				41,133,643
前払金	こもれびホール他	総会会場賃借料他	57,600	
前払費用	駐車場他	駐車場賃借料他	117,920	
流動資産合計				81,755,713
(固定資産)				
特定資産 その他固定資産	退職給付引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 保谷支店	職員退職給付引当金見合の引当 資産として管理している	8,783,965
	減価償却引当資産	普通預金 三菱UFJ銀行 保谷支店	減価償却累計額見合の引当資産 として管理している	15,392,871
	財政運営資金積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行 保谷支店	運転資金として	76,500,000
	固定資産取得積立資産	普通預金 三菱UFJ銀行 保谷支店	固定資産を購入するための積立資産 として管理している	536,439
	建物	物置	公益目的保有財産として公益目的事業 の用に供している	13,968
	車両運搬具	14台	共有財産であり、うち98.9%は公益目的 保有財産として公益事業の用に供し、 1.1%は管理運営の用に供している	5,491,348
	什器備品	自動結束機・商品ケース等	公益目的保有財産として公益目的事業 の用に供している	4
	リース資産	業務用機器等	共有財産であり、うち83.8%は公益目的 保有財産として公益事業の用に供し、 16.2%は管理運営の用に供している	2,429,528
	預託金	リサイクル料再資源化預託金	共有財産であり、うち98.9%は公益目的 保有財産として公益事業の用に供し、 1.1%は管理運営の用に供している	106,700
	電話加入権	電話3本	共有財産であり、うち93.6%は公益目的 保有財産として公益事業の用に供し、 6.4%は管理運営の用に供している	240,900
固定資産合計				109,495,723
資産合計				191,251,436
(流動負債)				
未払金	事業に対する未払額	3月分配分金他	44,747,159	
前受金	事業に対する前受金	受託事業収益	5,100	
預り金	職員に対するもの	職員より預かっている社会保険料他	908,294	
リース債務	業務用機器等	業務用機器等のリース債務	858,862	
賞与引当金	職員に対するもの	職員8名に対する賞与の支給に 備えたもの	3,463,848	
流動負債合計				49,983,263
(固定負債)				
退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の支給に 備えたもの	8,783,965	
リース債務	職員に対するもの	業務用機器等のリース債務	1,708,928	
固定負債合計				10,492,893
負債合計				60,476,156
正味財産				130,775,280

参 考 資 料

被表彰者名簿

令和6年度 安全就業標語優秀作品

令和6年度 事業計画

令和6年度 収支予算書

公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業規約

東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

被 表 彰 者 名 簿

【50 音順・敬称略】

1. 役員表彰

きたむら たけひこ
北村 武彦 (理事)

つしま あきお
對馬 明夫 (理事)

はせがわ ゆきお
長谷川 幸男 (理事)

みずぐち とみお
水口 富夫 (理事)

やまだ たかてる
山田 孝輝 (理事)

2. 班長表彰

えんどう くろう
遠藤 九郎 (柳沢 1 班)

さとう まもる
佐藤 守 (泉町 2 班)

たかぎ あきよし
高木 明良 (富士町 1 班)

3. 貢献表彰

なかぞの のりこ
中園 法子

4. 市報配布会員表彰

いわなが むつこ 岩永 睦子	うしはら よしきよ 牛原 義清	おおたに かつしげ 大谷 勝重
おおつか まさる 大塚 優	おづみ ふみゑ 小堤 ふみゑ	こうむら むつこ 幸村 睦子
のなか けいこ 野中 慶子	ひらの よしたけ 平野 善武	ひらやま たつえ 平山 多津枝
ほしの まさとし 星野 正利	ほそや けいこ 細谷 桂子	ますだ みのもる 増田 実
やすだ えつじ 安田 悦治	やまざき のりお 山崎 紀夫	やまむら まさあき 山村 政昭
わじま はるお 和嶋 晴雄	わたなべ あきら 渡邊 章	

5. 安全就業標語優秀作品表彰

いのぐち しげとし 伊野口 重利	たしろ みよこ 田代 美代子
にしむら さとる 西村 覺	はが ひろみち 芳賀 博道
まつやま よしゆき 松山 芳幸	みうら けんじろう 三浦 健次郎

令和6年度 安全就業標語優秀作品

【50音順・敬称略】

1、東京しごと財団共通テーマ 【自転車事故防止】

- ・「自転車も乗れば車の仲間入り」 東伏見 伊野口重利
- ・「一瞬の あせる心が 事故のもと」 ひばりが丘 田代美代子
- ・「慌てない 交通ルール 守るマナー」 栄町 松山芳幸

2、西東京市シルバー人材センターテーマ 【就業の危険予知】

- ・「気のゆるみ 慣れた作業の 落とし穴」 谷戸町 西村 覺
- ・「無理しない 意識を持つのが 危険予知」 向台町 芳賀博道
- ・「まだ若いその気持が事故を呼ぶ」 住吉町 三浦健次郎

令和6年度事業計画

1 はじめに

本年1月元旦に最大震度7を襲う能登半島地震が起き、5か月を経過してもなお断水している地域がありますことに心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を願っております。また、関東地方にも地震が頻発している中で、地震国である実感と自然に対する畏怖を会員の皆さんも痛感されていることと存じます。

さて、我が国の総人口（総務省統計局2023年9月確定値）の総人口は、1億2,434万8千人で前年同月に比べ0.50%の減少で、約62万3千人減少しており、65歳以上の高齢者人口は、3,622万5千人と前年同月に比べ、0.06%の減少で、約2万1千人減少しましたが、そのうち、75歳以上の人口は2,002万2千人で、前年同月に比べ、3.76%の増加で72万5千人となり、過去最多となっています。65歳以上の総人口に占める割合は29.1%で前年と比べ0.1ポイント上昇し過去最高となり、この割合は今後も上昇を続けると見込まれています。

西東京市の人口は、令和5年12月1日現在で20万5,965人（前年同月20万5,952人）となりました。この内65歳以上の人口は5万60人（前年同月4万9,872人）で人口に占める割合は24.3%（前年同月24.2%）となっています。

このような中、当センターへの入会率（市内60歳以上人口に占める会員数の割合）はこの5年間1.9%～1.7%で推移しており、会員が減少傾向を示しており、平成25年から令和4年度の過去10年間の会員数は13.5%の減となっており、高齢者の増加が会員数の伸びに結び付かない実態が見られます。

当センターの平均年齢（令和5年12月末現在）は75.7歳（前年同月75.5歳）で、男性76.2歳（前年同月75.8歳）、女性74.9歳（前年同月74.8歳）と、引き続き高齢年齢化の傾向が見られます。

年齢別構成を見ましても、60～64歳が4.1%（前年同月3.5%）、65歳～69歳が12.8%（前年同月13.7%）、70歳～74歳が28.0%（前年同月30.7%）、75歳～79歳が30.3%（前年同月27.8%）、80歳以上が24.8%（前年同月24.2%）、75歳以上が合計、55.1%で会員の過半数を超える方が75歳以上という状況となっています。

これは、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949年生まれ）が2022年から75歳を迎え始めたことや65歳までの雇用継続の義務化等によるものと考えられます。

社会経済情勢を見ますと、昨年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが「5類感染症」に移行して以降、社会経済活動が元の状態へもどりつつあるとはいえ、エネルギーや食料品価格等の世界的な物価高騰等や急な為替変動の影響により、市民生活や地域経済を取り巻く環境は不安定な状況が続いております。少子高齢化の進展、気候変動や新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた新たな社会の構築等、社会の変革が構造的に必要な課題に直面しています。

当センターにおきましては、昨年10月から導入されたインボイス制度が開始され、消費税の負担がセンター及び発注者にも影響している状況です。また、本年10月からは新たな契約方法による就業、いわゆるフリーランス法が導入されることにより、発注者様との契約方法についても、見直しが余儀なくされています。契約実績は厳しい状況が続く、就業先の確保と希望職種とのマッチングなどに工夫を凝らしながら、新たな就業開拓が課題となっております。

前述のような、センターを取り巻く環境がかつてないほど、課題に直面している中、当センターでは、「自主・自立・共働・共助」の理念に基づき、第4次中期計画「令和6

年度～令和10年度」を策定いたしました。今回の計画の特徴の一つとして、推進施策に対しての現状と課題を分析し掲載しました。計画をさらに細分化し各年度において「数値目標実績報告書」を作成し、具体的な数値目標を掲げました。今後はPDCAサイクルにより、確実に施策の推進を行い、実行、検証、改善していきたいと考えております。

地域社会に貢献し、会員誰もが笑顔になるよう様々な事業者や地域団体との交流など顔の見える関係づくりを進め、親しまれ愛される魅力あるシルバー人材センターを目指してまいります。引き続き、会員の皆様のご理解ご協力をお願いします。

2 基本方針

当センターは、平成17年度に中・長期計画を、平成27年度に第2次基本3カ年計画を、平成31年度には第3次中期5か年計画を策定し、令和6年度からは令和10年度までの今後の5年間を見据えてセンターの取り組むべき施策と推進施策を掲げている第4次中期計画を策定いたしました。今後は本計画を軸としてセンターの事業運営を進めていきます。

事業計画・予算推進の為の予算編成方針

- 1 シルバーで活動したいと思うようなセンターを目指します。
本センターにおいては、高齢者人口が増加しているにもかかわらず、慢性的に会員数が伸び悩む現状から脱却する工夫を行います。現状の就業に対し、受注を確実に確保するとともに、多種多様な仕事を受注するために、会員の能力の向上を図ることを目指します。また、地域貢献活動の重要性に鑑み、ボランティア活動の充実を図ります。
- 2 多くの会員が楽しく働けるようなセンターを目指します。
地域社会への貢献及び密着した事業展開に取り組むため、社会参加の意欲ある高齢者の、知識、経験及び希望に応じた就業の機会を確保し、その拡大に繋がる就業開拓に努め、就業の提供を行います。
- 3 安全・適正就業を第一とし安心して働けるセンターを目指します。
「安全はすべてに優先する」との基本理念のもと、組織一丸となって「事故ゼロ」を目指し、安全な就業環境を整備するための活動を推進すると共に、「適正就業ガイドライン」に基づくセンターにおける働き方を周知し、コンプライアンスに努めます。
- 4 持続可能な経営基盤を確保し、見える化するセンターを目指します。
公益法人としての収支の均衡が求められている中で、補助金の確実な確保及び一般正味財産を現状維持するために、管理的な事務費の経費削減に努めるとともに、収益を増加するように努めます。
公益法人のあり方や使命について共通認識と責任をもって取り組み、ガバナンスの強化に取り組みます。
なお、上記については、コロナ禍でのセンター事業を取り巻く環境における「新しい生活様式」の継続的な実現を前提とし推進します。

3 中期計画の概要

令和6年度の基本方針の上位計画である第4次中期計画で、次のような新たな施策定め、推進していくことといたしました。

- 施策Ⅰ 会員の強化と能力向上
- 施策Ⅱ 就業機会の強化
- 施策Ⅲ 安全・適正就業の推進
- 施策Ⅳ 組織の充実と活性化

施策を実効性のあるものとする推進施策と活動内容として掲げ、具体的に進めていきたいと考えております。

施策Ⅰ 会員の強化と能力向上

推進施策1 会員の拡大

○取組評価項目(1)会員募集方法の拡大

- 活動内容① 口コミによる加入促進
- 活動内容② 入会キャンペーンの実施
- 活動内容③ ホームページの活用
- 活動内容④ イベントでのチラシ配布（来場者対象）
- 活動内容⑤ ハローワークとの連携

○取組評価項目(2)入会説明会の充実

- 活動内容① 入会・出張説明会の回数増加及び説明会場の見直し
- 活動内容② 体験談の紹介
- 活動内容③ シルバーニュースを活用した活動紹介
- 活動内容④ 紹介ビデオの内容見直し

○取組評価項目(3)女性会員の強化

- 活動内容① 女性限定入会説明会の実施
- 活動内容② 女性会員用セミナーの開始
- 活動内容③ 女性会員の全職種への進出
- 活動内容④ 女性専用チラシ作成

○取組評価項目(4)80歳以上会員の対応

- 活動内容① 80歳以上にあった職種の検討
- 活動内容② 趣味・サークル活動等による居場所づくり

○取組評価項目(5)適正な就業会員数の確保

- 活動内容① 就業時間の多い職種の調査
- 活動内容② 多様な就業機会の確保

○取組評価項目(6)会員の退会抑制

- 活動内容① 未就業会員への就業紹介
- 活動内容② 会員定着率の向上（地域ボランティアの強化）

推進施策2 会員の能力向上

○取組評価項目(1)会員研修の充実

活動内容① 各職群の研修会開催

活動内容② 職群就業マニュアルの見直しと未作成の新規作成

○取組評価項目(2)接遇・技能研修の推進

活動内容① 技能研修

活動内容② 接遇研修

○取組評価項目(3)リーダー会議の推進

活動内容① 職群別勉強会の奨励

○取組評価項目(4)後継者の育成

活動内容① 植栽管理事業の充実

推進施策3 ボランティア活動の充実

○取組評価項目(1)ボランティア活動への参加

活動内容① ボランティアへの活動意識への情報共有

活動内容② ボランティアへの参加者の拡大

活動内容③ 地域ボランティア参加への検討・推進

活動内容④ 地域防犯パトロールの確立と推進

○取組評価項目(2)他団体との連携

活動内容① 西東京市地域協力ネットワークへの参加調査

施策Ⅱ 就業機会の強化

推進施策1 就業先の開拓

○取組評価項目(1)既存就業先の拡大

活動内容① 受託額の多額あるいは就業会員が多い既存就業先へのアプローチ

活動内容② 生活支援事業及び将来に向けて介護への取組み

活動内容③ 家事援助サービスのニーズの把握と拡大

活動内容④ 会員ニーズの掌握

○取組評価項目(2)新規就業先の開拓

活動内容① 会員の取得技能に合った就業先開拓

活動内容② 私立学校との関係強化

活動内容③ 女性会員の就業先の拡大

活動内容④ 新規就業先の開拓

推進施策2 労働者派遣事業の取組み

○取組評価項目(1)会員ニーズの掌握

活動内容① 労働者派遣事業の就業開拓

○取組評価項目(2)既存の契約内容の点検

活動内容① 既存請負事業の調査

推進施策3 独自事業の開拓・充実

○取組評価項目(1)独自事業の開拓・充実

活動内容① 既存の独自事業の拡大

活動内容② 新規独自事業の開拓・充実

施策Ⅲ 安全・適正就業の推進

推進施策1 安全就業の推進

○取組評価項目(1)事故未然防止の推進

活動内容① 安全講習会、安全パトロール等の実施

活動内容② 危険・不適切作業や装備資材の点検と是正

活動内容③ シルバーニュースを活用した注意喚起

活動内容④ 職群・安全就業基準

活動内容⑤ 就業途上等の自転車事故・歩行事故の防止

活動内容⑥ 健康診断・特定検診の受診勧奨

活動内容⑦ AED 講習の実施

活動内容⑧ 緊急連絡網の整備

○取組評価項目(2)安全教育の推進

活動内容① 安全パトロール、シルバーニュースを通じた常時情報活動

○取組評価項目(3)事故・安全情報の共有化、周知・徹底

活動内容① シルバーニュースを活用

推進施策2 適正就業の推進

○取組評価項目(1)適正就業の継続

活動内容① 就業5年ルール及び就業ガイドラインの遵守

○取組評価項目(2)希望就業職種の実業先の検討

活動内容① 就業実態の把握

○取組評価項目(3)80歳以上の職群

活動内容① 体力減退により共働作業より個人作業への就業

推進施策3 フレイル予防の推進

○取組評価項目(1)フレイル予防の充実

活動内容① フレイル予防の計画的な推進

施策Ⅳ 組織の充実と活性化

推進施策1 事業運営の活性化

○取組評価項目(1)組織体制の充実

活動内容① 理事会開催の充実

活動内容② 理事活動の活性化

活動内容③ 法人リスク管理の強化

- 活動内容④ コンプライアンスの強化
- 活動内容⑤ 公益法人としての適正なガバナンス

○取組評価項目(2)会員組織体制の充実

- 活動内容① 地域班の活性化
- 活動内容② 法人規範の周知・徹底
- 活動内容③ 職群の活性化

○取組評価項目(3)事務局組織の充実

- 活動内容① 事務簡素化の充実
- 活動内容② 職員の資質と能力の向上
- 活動内容③ 働き方改革の推進
- 活動内容④ 事務局組織の再定義
- 活動内容⑤ 就業開拓チームの充実

推進施策2 広報活動の充実

○取組評価項目(1)センター活動の不断のPR

- 活動内容① 活動紹介フェア、チラシ配布、市民まつりパレード、市民文化祭等PRの推進
- 活動内容② SNS活用の検討
- 活動内容③ 多様な広報活動の構築

○取組評価項目(2)シルバー人材センター認知度の向上

- 活動内容① チラシの全戸配布
- 活動内容② 一般向けチラシの見直し

○取組評価項目(3)各種イベントへの参加

- 活動内容① 活動紹介フェアの開催、市民まつりパレードの参加
- 活動内容② 開催の行事の積極的な参加

○取組評価項目(4)ニーズに合ったホームページの整備

- 活動内容① 広報誌・ホームページ・チラシの見直し及び活動強化

○取組評価項目(5)シルバーニュースの発行

- 活動内容① 既存の情報の再構築
- 活動内容② ICTの更なる活用方法の検討

○取組評価項目(6)HPで就業情報を公開

- 活動内容① 就業情報の創意工夫

推進施策3 財政基盤の確立

○取組評価項目(1)自主財源の確保

- 活動内容① 職員体制及び経費削減
- 活動内容② 労働者派遣事業による財源確保

○取組評価項目(2)経費削減の推進

- 活動内容① 経常経費の見直し
- 活動内容② インボイス制度への的確な対応
- 活動内容③ 補助金の確保

○取組評価項目(3)事務簡素化の推進

- 活動内容① 専門家による課題解決

以上の具体的な活動内容を掲げ本年度の事業計画とし、実施に向けて取り組んでまいります。

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	1,000	1,000	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	2,000	2,000	0
受取会費	1,200,000	1,200,000	2,400,000	2,400,000	0
正会員受取会費	1,200,000	1,200,000	2,400,000	2,400,000	0
事業収益	484,745,751	19,836,249	504,582,000	484,022,000	20,560,000
受取配分金	446,923,000	0	446,923,000	437,336,000	9,587,000
受取材料費等	7,411,000	0	7,411,000	7,968,000	△ 557,000
受取事務費	30,411,751	19,836,249	50,248,000	38,718,000	11,530,000
労働者派遣事業等収益	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0
労働者派遣事業等収益	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0
受取補助金等	50,760,124	4,426,876	55,187,000	54,266,000	921,000
受取連合交付金	9,862,000	0	9,862,000	8,909,000	953,000
受取市補助金	40,843,124	4,426,876	45,270,000	45,302,000	△ 32,000
受取市補助金(サロン)	55,000	0	55,000	55,000	0
雑収益	1,666,430	324,570	1,991,000	6,000	1,985,000
受取利息	1,000	1,000	2,000	2,000	0
雑収益	1,665,430	323,570	1,989,000	4,000	1,985,000
経常収益計	539,573,305	25,788,695	565,362,000	541,896,000	23,466,000
(2) 経常費用			0		
事業費	539,573,305	0	539,573,305	522,210,196	17,363,109
支払配分金	446,923,000	0	446,923,000	437,336,000	9,587,000
支払材料費等	7,411,000	0	7,411,000	7,968,000	△ 557,000
職員基本給	21,363,972	0	21,363,972	21,266,764	97,208
職員特別給与	8,153,740	0	8,153,740	8,616,316	△ 462,576
職員諸手当	6,463,494	0	6,463,494	5,210,684	1,252,810
臨時雇賃金	3,330,000	0	3,330,000	2,094,300	1,235,700
法定福利費	6,294,960	0	6,294,960	5,573,400	721,560
福利厚生費	267,438	0	267,438	240,526	26,912
退職給付費用	8,321,340	0	8,321,340	1,865,388	6,455,952
会議費	723,000	0	723,000	725,000	△ 2,000
旅費交通費	4,258,000	0	4,258,000	4,104,000	154,000
通信運搬費	3,219,776	0	3,219,776	3,274,080	△ 54,304
減価償却費	2,472,500	0	2,472,500	2,868,100	△ 395,600
消耗什器備品費	150,000	0	150,000	200,000	△ 50,000
消耗品費	891,966	0	891,966	1,164,098	△ 272,132
修繕費	724,330	0	724,330	913,610	△ 189,280
印刷製本費	1,739,200	0	1,739,200	1,819,000	△ 79,800
燃料費	528,000	0	528,000	624,000	△ 96,000
光熱水料費	1,607,892	0	1,607,892	1,585,404	22,488
賃借料	3,544,250	0	3,544,250	3,417,350	126,900
手数料	421,632	0	421,632	480,192	△ 58,560
保険料	4,222,960	0	4,222,960	4,130,060	92,900
諸謝金	127,000	0	127,000	114,000	13,000
租税公課	658,220	0	658,220	723,880	△ 65,660
委託費	5,390,635	0	5,390,635	5,579,044	△ 188,409
ボランティア活動事業費	208,000	0	208,000	157,000	51,000
貸倒引当金繰入額	60,000	0	60,000	60,000	0
雑費	97,000	0	97,000	100,000	△ 3,000

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計	前年度予算額	増減
管理費	0	25,788,695	25,788,695	19,685,804	6,102,891
職員基本給	0	4,130,028	4,130,028	4,111,236	18,792
職員特別給与	0	1,576,260	1,576,260	1,665,684	△ 89,424
職員諸手当	0	1,249,506	1,249,506	1,007,316	242,190
臨時雇賃金	0	370,000	370,000	232,700	137,300
法定福利費	0	1,199,040	1,199,040	1,061,600	137,440
福利厚生費	0	50,562	50,562	45,474	5,088
退職給付費用	0	1,608,660	1,608,660	360,612	1,248,048
旅費交通費	0	1,320,000	1,320,000	1,272,000	48,000
通信運搬費	0	84,224	84,224	81,920	2,304
減価償却費	0	27,500	27,500	31,900	△ 4,400
消耗什器備品費	0	10,000	10,000	10,000	0
消耗品費	0	905,034	905,034	1,016,902	△ 111,868
修繕費	0	5,670	5,670	6,390	△ 720
印刷製本費	0	443,800	443,800	448,000	△ 4,200
燃料費	0	132,000	132,000	156,000	△ 24,000
光熱水料費	0	108,108	108,108	106,596	1,512
賃借料	0	611,750	611,750	611,650	100
手数料	0	902,368	902,368	873,808	28,560
保険料	0	165,040	165,040	163,940	1,100
租税公課	0	8,761,780	8,761,780	5,016,120	3,745,660
支払負担金	0	160,000	160,000	160,000	0
支払利息	0	72,000	72,000	84,000	△ 12,000
委託費	0	1,868,365	1,868,365	1,146,956	721,409
雑費	0	27,000	27,000	15,000	12,000
経常費用計	539,573,305	25,788,695	565,362,000	541,896,000	23,466,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
経常外収益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					0
経常外費用	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 0	△ 0	0	△ 0
一般正味財産期首残高	115,515,188	12,568,090	128,083,278	124,344,677	3,738,601
一般正味財産期末残高	115,515,188	12,568,090	128,083,278	124,344,677	3,738,601
II 指定正味財産増減の部					0
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	115,515,188	12,568,090	128,083,278	124,344,677	3,738,601

公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業規約

第1章 総 則

(目 的)

第1条 この規約は、公益社団法人西東京市シルバー人材センター（以下「センター」という。）会員の就業（請負及び委任契約並びに労働者派遣契約）に関する事項を定めるものである。

(センターにおける就業)

第2条 センターは、定款の目的に基づき、会員が自発的に働く意欲と希望により、その能力を發揮できる就業の機会を提供し、共働・共助の実をあげようとするものである。

2 会員は、就業に際して信条、性別、社会的地位、門地、宗教、国籍等の理由で差別扱いを受けない。

第2章 就 業

(就業基本姿勢)

第3条 会員は、センターの事業理念に基づき地域社会活性化の一翼を担うことを自覚し、会員としての誇りを持って就業しなければならない。

2 会員は、センターの就業システムを理解し、センターを代表して就業していることを常に自覚し、センターより指示された仕事について忠実に実行し責任を遂行しなければならない。

(就業基本マニュアル)

第4条 センターは、事業の基本理念・定款に基づき、就業に関する基本マニュアルを別表のとおり定め、会員の就業指針とする。

2 会員は、センターの信頼と名誉を守り、就業基本マニュアルを尊重して就業する。

3 就業基本マニュアルは、会員の就業に関する遵守事項及び就業の心得とする。

(仕事の受注)

第5条 センターにおける仕事の受注は、会員から付託を受けたセンターが一括してその交渉にあたるものとし、会員は、発注者と受注又は作業条件等につき、直接の交渉当事者とならない。

2 労働者派遣契約は東京しごと財団が会員と別途財団が定める「シルバー人材センター派遣労働者就業規則」に基づき就業するものとする。

(仕事の配分手順等)

第6条 センターは、受注した仕事に就業しようとする会員とあらかじめ仕事の配分手順、作業時間、完了予定日、配分金等について打合せを行って合意を得るものとし、その決定事項を文書に記録するものとする。また、センターは会員の就業に対し適当な助言をするものとする。

2 就業する会員は、就業報告書を携行し、契約内容に即した仕事に従事したうえ、その状況を就業

報告書に記録し、本人及び発注者の確認を行い、就業の終了または就業報告書締切期日後速やかにセンターに提出しなければならない。

(就業期間)

第7条 就業期間は次のとおりとする。

- (1) 年度ごとに契約する事業及び独自事業については、その年度1年とする。
- (2) 単発に受注する事業については、就業開始から終了までの期間とする。

(就業時間)

第8条 同一の職種で年間を通して就業する会員の就業時間は、次のとおりとする。

- (1) 就業時間は、概ね週20時間以内とする。
- (2) 就業日数は、概ね月10日以内とする。

(就業の確認)

第9条 就業の開始にあたっては、就業確認書(第1号様式)を交付する。ただし、単発の契約の場合は口頭により確認する。

2 就業確認書を交付された会員は、就業承諾書(第2号様式)に署名捺印し、センターに提出しなければならない。

(健康と能力に応じた就業と安全衛生)

第10条 センターは、その受託した仕事との関係において、就業する会員の安全衛生、災害防止等に配慮するとともに、会員の健康と能力に応じた就業を提供するよう努力するものとする。

(休業期間)

第11条 傷病等の理由により、連続して休業できる日数の限度は30日までとし、休業期間内に再就業できない場合は、代わって新たな会員が就業できるようにする。

(就業の中止)

第12条 センターは、就業する会員が健康又は就業の状態から、就業基本マニュアル及び会員の安全就業基準に照らし、業務遂行上適性を欠くと決定されたときは就業期間中であっても、その業務の就業を中止させることができる。

(就業年齢の制限)

第13条 会員の加齢及びこれに起因する体力又は判断力の衰えによる安全就業への不安を解消するため、次のとおり職種により就業年齢の制限を設定する。

- | | |
|------------------|-------|
| (1) 小学校の交通擁護業務 | 77歳まで |
| (2) 学校の施設管理業務 | 77歳まで |
| (3) 学校の校地内外清掃業務 | 77歳まで |
| (4) 福社会館の管理業務 | 77歳まで |
| (5) 自主事業の自動車運転業務 | 75歳まで |

(6) 自動車運転専業業務 70歳まで

(7) その他会長又は発注者が特に指定する職種 70歳から77歳まで

(就業終了の時期)

第14条 会員の就業が終了する時期は、前各号に掲げる年齢に達した日の属する年度の末日をもって終了とする。ただし、就業会員の補充がつかない場合は、一定期間の延長を認めることができる。

(就業指導調整会議)

第15条 センターは、就業基本マニュアル等に照らし、会員が就業について不適合と認められる場合は、就業指導調整会議を開催し、就業関係の指導・調整を行うものとする。

2 就業指導調整会議の構成員は、副会長、常務理事及び関係する複数の理事をもってあてる。

3 就業指導調整会議での指導・調整は公正、公平に行い、この運営に関する要綱等は別に定める。

(就業上の留意事項)

第16条 会員は、就業にあたり相互に次の点に留意するものとする。

(1) センターから提供された仕事について誠実に履行するよう努める。

(2) やむを得ない事情で約束の就業ができない場合は事前にセンターに届け出る。

(3) 就業にあたっては安全衛生の確保に万全の注意を払い、災害発生の防止に努める。

(守秘義務)

第17条 会員は、就業上知り得た業務上の機密事項を第三者に漏らしてはならず、また退会後も同様の義務を負う。なお、「機密事項」とは、発注者、就業先、他の会員等の個人情報の他、就業先の社内情報、センターとの契約内容等をいう。

第3章 配分金

(支払の原則)

第18条 センターは、就業した会員に対する配分金を、原則として現金で直接その全額を支払うものとする。

ただし、配分金は会員との合意によって、会員の指定するゆうちょ銀行の口座へ振り込む方法をもって支払うことができる。

2 センターは、会員との合意によって、配分金の一部を控除して支払うことができる。

(支払日の原則)

第19条 センターは、会員が就業した場合は、その配分金を毎月1回予め別に定める期日に支払うものとする。

(社会的相当配分の原則)

第20条 会員の就業に対する配分金は、その地域における類似の仕事の対価及び仕事の種類、内容等を勘案し社会的に相当な内容のものとする。

第4章 共同作業

(共同作業の留意事項)

第21条 共同作業を必要とする仕事に就業するときは、会員は第2章の就業に関する定めに加え、次の点に留意するものとする。

- (1) 就業する会員の中からリーダーを互選する。リーダーは就業会員の作業手順、安全衛生、健康状態、休息时间、会員相互の連携及び発注者との打合せなどについてセンターに協力する。
- (2) 就業する会員は、仕事の遂行について相互に助け合い協力する。
- (3) 就業する会員は、常に明るい雰囲気のもとで就業できるよう、共同責任分担の精神をもって努力する。
- (4) 就業中の会員が、けがをし、又は急病になったときには、共同作業中の会員は協力して応急の措置をとるとともに、リーダー、センター又は発注者に連絡するなど応急の措置をとる。

第5章 傷害保険

(傷害保険)

第22条 会員の就業中等における傷害事故等については、「シルバー人材センター団体傷害保険」約款の定めるところにより、補填されるものとする。

- 2 傷害者または共同作業会員は、事故後遅滞なくその内容等をセンターに届けて指示に従う。

第6章 損害保険

(損害保険)

第23条 会員が就業中、発注者または第三者の身体もしくは財物に損害を与えたときは、「シルバー人材センター総合賠償責任保険」約款の定めるところにより、賠償を担保されるものとする。

第7章 雑 則

(規約の改廃)

第24条 この規約の改廃は、理事会において決定し総会に報告するものとする。

附 則

この規約の施行に伴い、従来の配分金規約は廃止する。

附 則

この規約は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この規約は、平成25年4月24日から施行する。

(公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業基本要綱の廃止)

2 公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業基本要綱は、廃止する。

(公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業の提供に関する取扱要綱の廃止)

3 公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業の提供に関する取扱要綱は、廃止する。

(公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業年齢の制限に関する取扱要綱の廃止)

4 公益社団法人西東京市シルバー人材センター就業年齢の制限に関する取扱要綱は、廃止する。

附 則

この規約は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この規約は、令和5年5月26日から施行する。

附 則

この規約は、令和5年10月1日から施行する。

別表

就業基本マニュアル

- 1 センターにおける仕事の受注は、センターが一括して行います。会員は発注者と直接交渉してはいけません。また、契約外の仕事を依頼された場合は、速やかに事務局へ連絡してください。
- 2 就業に関する提案事項や改善要望、又は不満等がある場合には、リーダーや地域班長を通して事務局へ連絡してください。発注者や発注者の上部組織に直接交渉してはいけません。
- 3 就業上、知り得た業務上の秘密事項や発注者の不利益になること、他人の個人情報等を、他に漏らしてはなりません。また、退会後も同様の義務を負います。
- 4 就業にあたっては、腕章等の着用、作業手順、安全就業基準、その他センターの諸規程等を遵守してください。発注者の指揮命令を受けずに就業してください。契約内容を逸脱したり、発注者の意向に沿わない就業等により、発注者から苦情を受けたり、センターの信用を失することのないよう充分注意してください。
- 5 就業中は、たとえ少量なりとも飲酒してはなりません。また、酒気を帯びての就業も固く禁じます。そのため、就業前夜の飲酒にも充分注意してください。なお、喫煙についても同様に厳禁です。
- 6 複数就業の場合は、リーダーの指示に従い、組織を乱すような言動及び行動を慎み、会員は協力し合って共同責任を果たしてください。
- 7 就業中及び就業途上での安全には十分注意をしてください。また、就業での安全衛生に配慮し、健康保持に心がけてください。就業能力や健康面で不安を感じたときは速やかに事務局に報告してください。
- 8 就業遂行上、適性を欠くと判断した時は、就業期間中であっても、その業務を中止していただくこともあります。

令和6年度定時総会
東京しごと財団（東京都シルバー人材センター連合）理事長挨拶

令和6年度定時総会にあたり、ご挨拶申し上げます。

我が国の総人口が減少する中で、65歳以上の人口は、総務省統計局によりますと令和5年9月時点で3623万人となり、総人口に占める割合は過去最高の29.1%となっております。

さらに、65歳以上の高齢者のうち914万人が就業しており、就業率は25.2%で、65歳以上の4人に1人は就業していることとなります。

シルバー人材センターは、これまでも自主・自立の組織理念、共働・共助の事業理念を掲げて事業を推進してきました。

また、シルバー人材センターには、地域における働く意欲のある高齢者の就業の受け皿として、幅広いニーズに応えられるよう就業の機会を拡大し、地域における生きがいやコミュニケーションの場として地域社会の活性化にも貢献していくなど、労働力人口が減少する中で以前にも増して大きな役割が期待され、社会的な注目度も上がってきています。特に人手不足業界である介護や保育分野では、女性会員の活躍がより一層求められています。

令和6年度には東京都においてシルバー人材センターに係る新事業が予算化され、多様な就業案件の提供や、シルバー人材センターのブランド力向上を図る事業などに取り組む予定です。

貴シルバーセンターにおかれましては、この機会を逃がさずに新事業をご利用くださいますようお願い申し上げます。

令和5年度の東京都シルバー人材センター連合全体の状況を見ますと、各シルバー人材センターの工夫や努力にも拘わらず、会員数はコロナ禍以前のレベルまでは回復しておりません。しかしながら、東京都シルバー人材センター連合は、令和4年度の会員の増加数が466人と全国で2番目に多かったということで、全国シルバー人材センター事業協会の総会において表彰されることとなりました。これは、各シルバー人材センターの皆様のたゆまぬ努力の賜物と感謝する次第です。

シルバー人材センターは、昨年10月に導入されたインボイス制度や今年の秋頃に施行予定のフリーランス新法及び厚生労働省の方針として示された新しい契約方法への移行など、大きな転換期を迎えています。東京都シルバー人材センター連合は、今後も各シルバー人材センターの皆様方と手を携え、一丸となって取組んで参ります。

結びに、人生100年時代を迎え、会員の皆様の心と体と頭の健康維持とともに、関係各位の益々のご健勝と貴シルバー人材センターの一層の発展を心より祈念しまして挨拶といたします。

令和6年6月

公益財団法人東京しごと財団
(東京都シルバー人材センター連合)
理事長 中澤 基行

